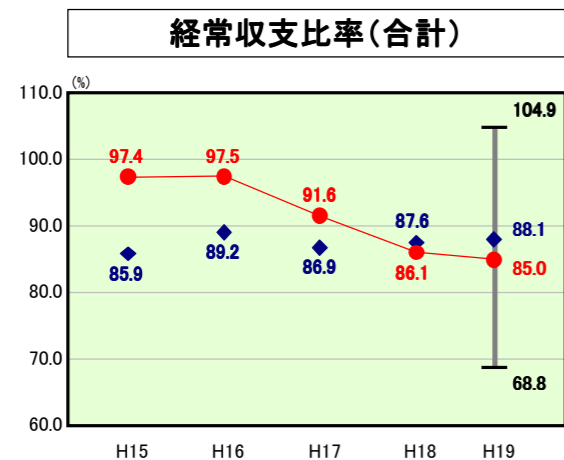


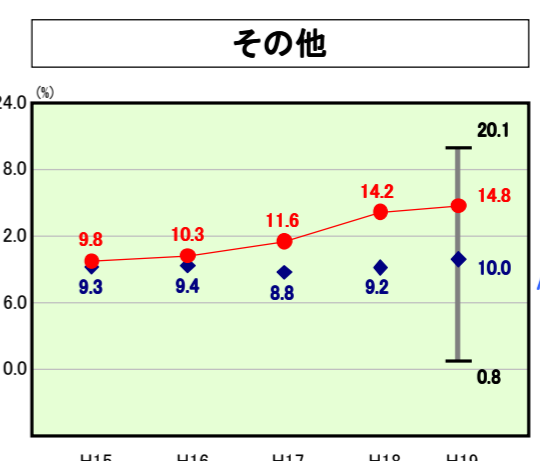
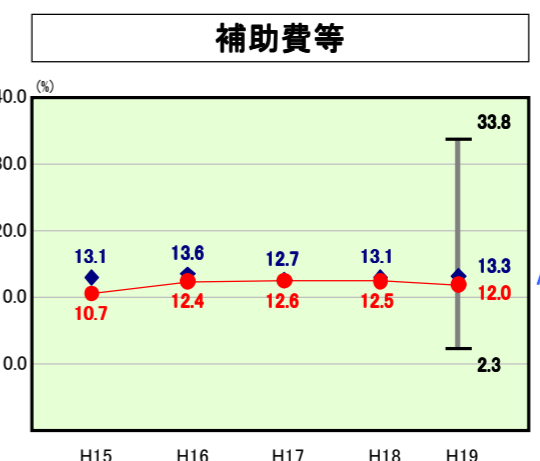
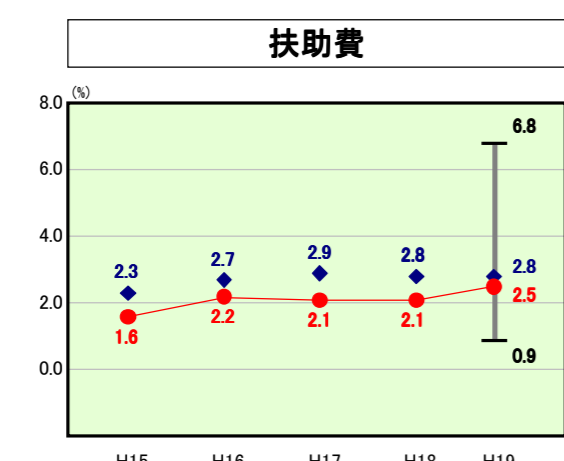
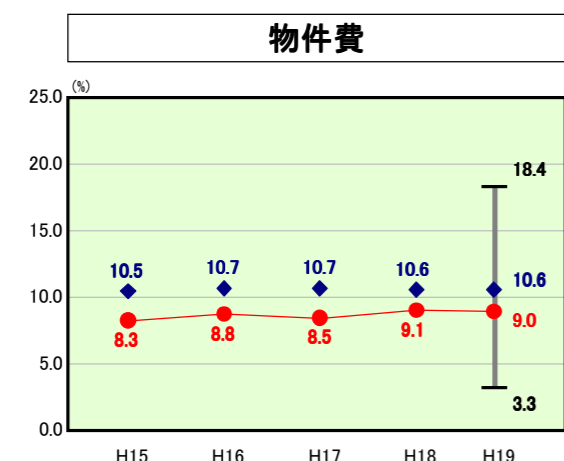
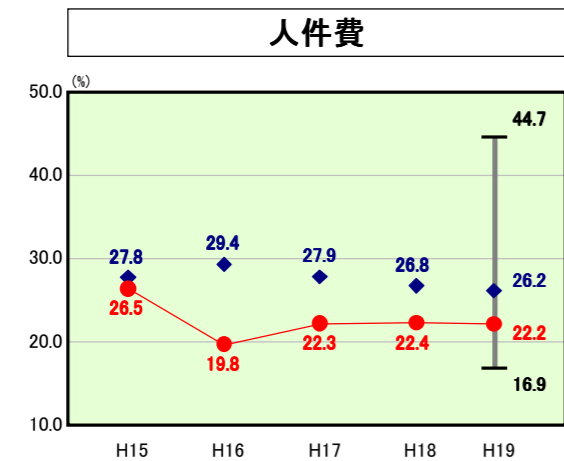
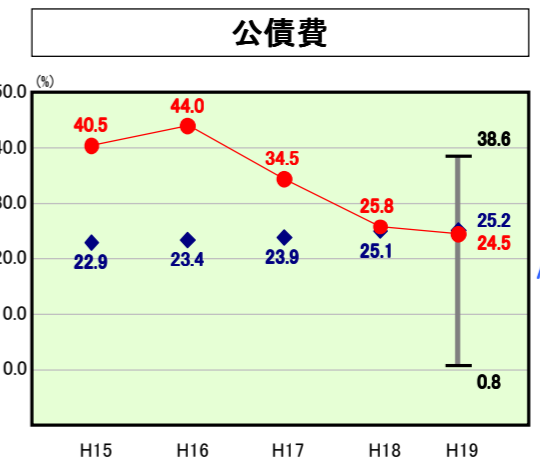
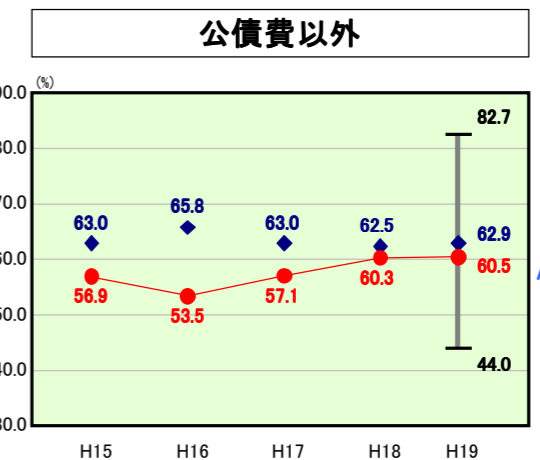
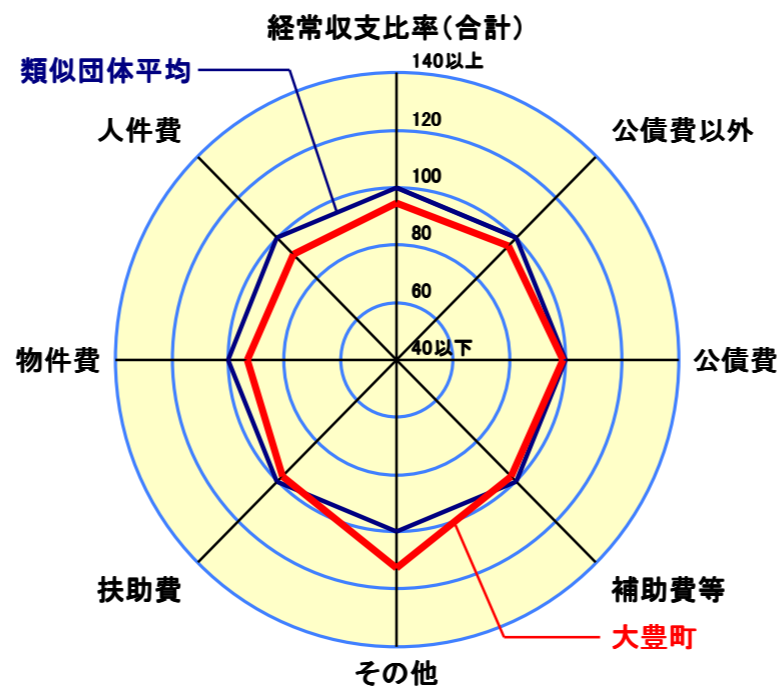
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体平均値	◆
類似団体最大値	┤
類似団体最小値	├

人口	5,315人(H20.3.31現在)
面積	314.94 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,213,353千円
歳出総額	4,162,546千円
実質収支	32,796千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】平成17年度から実施している高利率の地方債の借換により公債費の削減、人件費で特別職期末手当60%削減及び一般職・管理職給与4.7%削減や退職者の不補充など、公債費負担適正化計画、行政改革大綱、集中改革プランなどを基に経費削減に努め、類似団体平均値を下回った。

【人件費】特別職期末手当60%削減及び一般職・管理職給与4.7%削減や退職者の不補充により減となり、類似団体と比較しても低い水準である。

【物件費】地積調査などの委託料が増えているものの、類似団体平均は下回っている。

【扶助費】障害者自立支援法改正等により扶助費が前年度より若干の増となる。

【補助費】例年並みとなっている。

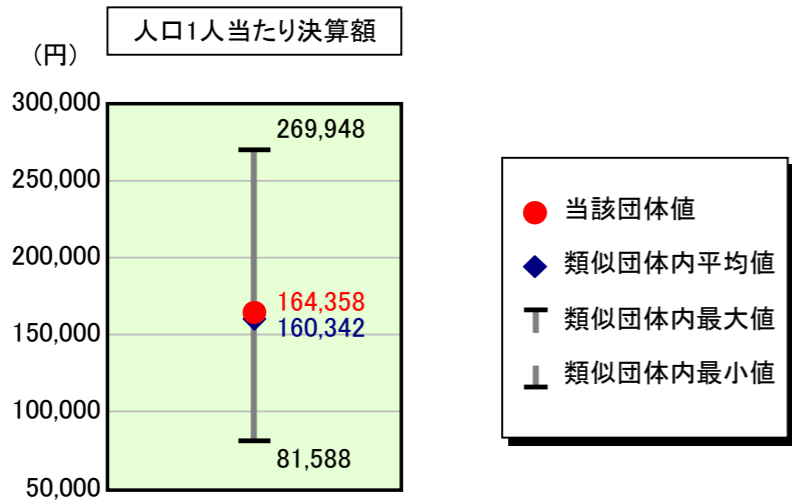
【公債費】公債費負担適正化計画を作成し、繰上資金の借換を実施して平準化を図り類似団体平均を下回っている。

【普通建設事業】地域情報通信基盤整備事業や簡易給水施設整備事業など生活基盤改善に向けた大型事業を実施した。

【その他】地方債を借換したことにより、後年度の償還に対する基金積立金を積み立てたことで増となる。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

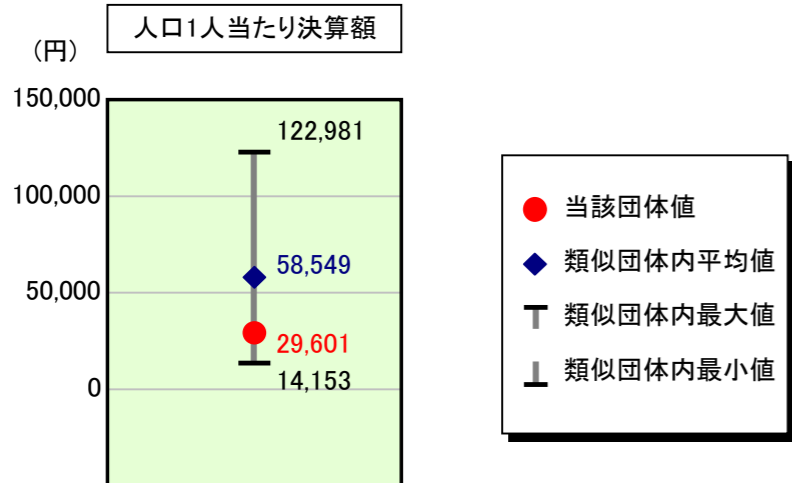
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	702,634	132,198	132,353	▲ 0.1
賃金(物件費)	9,481	1,784	10,150	▲ 82.4
一部事務組合負担金(補助費等)	159,126	29,939	20,366	47.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,672	12,168	5,722	112.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,723	2,206	3,522	▲ 37.4
▲退職金	▲ 74,074	▲ 13,937	▲ 14,403	▲ 3.2
合計	873,562	164,358	160,342	2.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.18	15.05	1.13
ラスパイレス指数	86.0	93.2	▲ 7.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

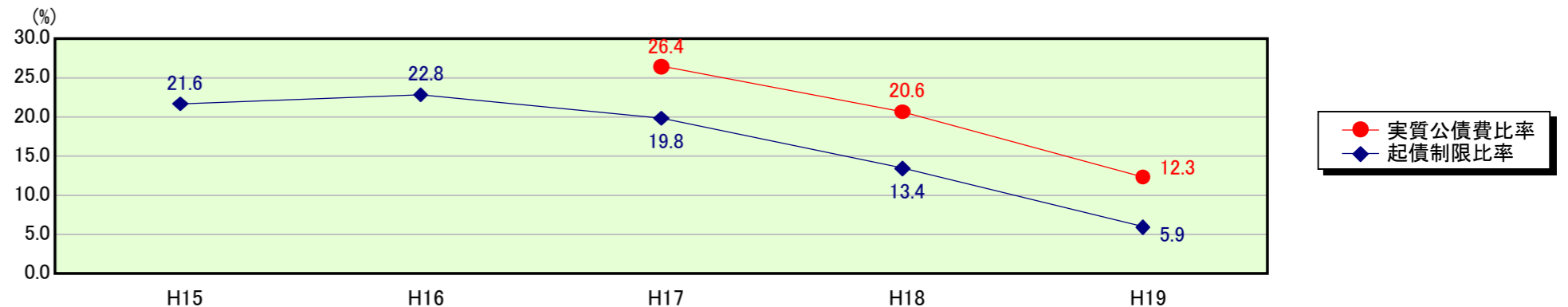


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	708,004	133,209	114,673	16.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,577	10,645	20,959	▲ 49.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,039	17,317	7,775	122.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,493	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	56	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 699,290	▲ 131,569	▲ 89,976	46.2
合計	157,330	29,601	58,549	▲ 49.4

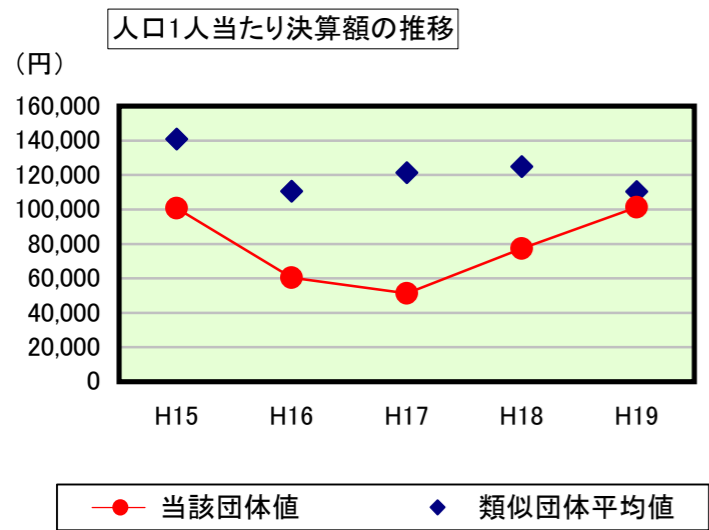
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	604,830	100,721	▲ 9.5	140,845	▲ 6.7	▲ 2.8
うち単独分	462,743	77,060	▲ 2.0	82,455	▲ 2.1	0.1
H16	353,892	60,484	▲ 39.9	110,575	▲ 21.5	▲ 18.4
うち単独分	266,321	45,517	▲ 40.9	68,815	▲ 16.5	▲ 24.4
H17	290,548	51,288	▲ 15.2	121,414	9.8	▲ 25.0
うち単独分	229,483	40,509	▲ 11.0	58,925	▲ 14.4	3.4
H18	424,558	77,389	50.9	124,895	2.9	48.0
うち単独分	385,692	70,305	73.6	61,345	4.1	69.5
H19	537,845	101,194	30.8	110,324	▲ 11.7	42.5
うち単独分	273,905	51,534	▲ 26.7	55,684	▲ 9.2	▲ 17.5
過去5年間平均	442,335	78,215	3.4	121,611	▲ 5.4	8.8
うち単独分	323,629	56,985	▲ 1.4	65,445	▲ 7.6	6.2